

施策評価シート (令和4 年度の振り返り、総括)

作成日 令和5 年 04月 07日

施策 No.	34	施策名	市民協働のまちづくり
主管課名	市民協働推進室	電話番号	0285-83-8141
関係課名	総合政策課、くらし安全課、社会福祉課、農政課、環境課、建設課、スポーツ振興課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民、市民活動団体 (ボランティア団体・NPO法人)、自治会、事業者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口 (推計人口)	人	78,874	78,592	77,635			
市民活動団体数	団体	245	247	219			
自治会数	区	133	133	133			

施策の目標	市民、市民団体、事業者がそれぞれの役割を担いながら積極的にまちづくりに参画し、行政と一体となった市民協働のまちづくりの実現を図り、対話・連携・協働をさらに深め、連帯感あふれる市民主体の地域社会を形成します。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入率は、毎年5月1日現在の住民基本台帳上の世帯数に対する各自治会に加入している世帯の合計数の割合とする。 ボランティア団体・特定非営利活動法人 (NPO法人) の数及び会員数は、市民活動推進センター登録団体、ボランティア連絡協議会参加団体、NPO法人の数及び会員数を用いる。 まちづくり活動に参加している市民の割合は、市民意向調査の結果による。
-------------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
自治会加入率	目標値	74.72	73.2	72.4	71.6	70.5	70.0	70.0
	実績値		73.3	72.6	71.9	71.1		
ボランティア団体・特定非営利法人 (NPO法人) の数	目標値	245	250	255	260	265	270	270
	実績値		245	247	252			
ボランティア団体・特定非営利法人 (NPO法人) の会員数	目標値	16,071	16,270	16,370	16,470	16,570	16,670	16,670
	実績値		14,937	15,158	15,434			
まちづくり活動に参加している市民の割合	目標値	41.7	42.2	42.4	42.7	42.9	43.2	43.2
	実績値		46.4	46.3	43.9			
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、まちづくりに関する意識を高め、市民活動や地域活動などの公共的な活動に積極的に参画する。行政は、市民等がまちづくりに参画しやすい仕組みづくりに努め、市民が主役であることを実感できるよう、市民と目標を共有しながら地域課題の解決を目指し、市民主体のまちづくりを実行する。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【自治会加入率】

・本市の自治会加入率は、令和4年度は71.9%であり、毎年度、少しずつ低下している傾向がある。
・全国的に自治会加入離れの風潮がある中、本市においては「絆をつなぐ地域づくり事業」における「自治会加入促進事業」を7地区が実施し、加入促進チラシ作成や戸別訪問による自治会加入の呼びかけを行う他、未加入世帯の地域行事への招待など、地区ごとに手法を凝らし加入促進を図っていることが、加入率の減少の鈍化に繋がったものと考えられる。

・参考 (令和4年4月1日現在)

本市の自治会加入率は、県内14市中5位 (1位は足利市84.47%、14位は宇都宮市56.69%)。
14市中3市が加入率上昇 (足利、鹿沼、小山)

【ボランティア団体・特定非営利活動法人 (NPO法人) の数・会員数】

・ボランティア団体及びNPO法人の数及び会員数は、ともに、令和4年度は3年度に比べ増えてはいるものの、目標値には達していない。コロナ禍による活動制限などの影響があったものと考えられるが、市民団体の活動を支援する市民活動推進センター (コラボレもおか) において情報発信が不十分であったことも考えられる。

【まちづくり活動に参加している市民の割合】

・まちづくり活動に参加している市民の割合は、令和4年度は43.9%であり、目標を上回っているものの、前年度に対しては2.4%減となった。コロナ禍により、集団での活動が制限されたり、敬遠されたりしたことが要因の一つと考えられる。

・地域づくり事業がより多くの自治会に実施してもらえるよう、提出書類の簡素化を図った。
・地域のつながりが希薄になる中、令和4年度から新たに、市民活動推進センターとともに、高校生ボランティア体験事業「推し街ボランティア事業」を実施した。これは高校生などの若い世代に、地縁団体の活動の意義や社会貢献活動を考えてもらおうきっかけづくりになるよう実施した。

・参考 (地区別)

令和2年度：真岡地区39.0%、山前地区60.9%、大内地区61.7%、中村地区50.0%、二宮地区51.2%
令和3年度：真岡地区38.9%、山前地区64.9%、大内地区61.3%、中村地区47.2%、二宮地区55.6%
令和4年度：真岡地区37.3%、山前地区55.9%、大内地区63.5%、中村地区48.1%、二宮地区48.5%

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

【自治会加入率】

・本市独自の事業である、絆をつなぐ地域づくり事業の「自治会活性化推進事業」の中に、「自治会加入促進事業」に加え「自治会活動女性参画推進事業」を新設したことから、多くの自治会に事業を展開してもらえるよう促す。

・自治会の趣旨や活動内容、加入のメリットなどを紹介した自治会加入促進パンフレットを作成し、転入者や自治会を通して配布していく。

【ボランティア団体・特定非営利活動法人 (NPO法人) の数・会員数】

・市民活動推進センター (コラボレもおか) との連携を強化し、ボランティア団体やNPO法人の設立・活動等について相談・支援体制を充実させ、市民向け講座・イベントの開催を通じて、登録団体数や会員の増加を図る。

・市民活動推進センターにおいては、センターの知名度を上げるため、活動を広く周知していくことが必要であり、年4回発行している広報紙や、ホームページ等のSNSに、ボランティアやNPO法人の活動内容等の情報を掲載し、また、市とも十分に連携し、広く周知を図っていく。

【まちづくり活動に参加している市民の割合】

・地域づくり事業の活動事例集を公表し、他自治会での取組事例を参考としてもらうことで、地域づくり事業の実施自治会の増加を図り、地域活動への参加する市民の増加につなげていく。

・地域づくり事業において、昨年度、提出書類の簡素化を図ったところではあるが、令和7年度からの新たな地域づくり事業に向けて、より多くの自治会に取り組んでもらえる事業となるための素案を検討する。

・昨年度から実施している高校生のボランティア体験事業「推し街ボランティア事業」を継続し、引き続き、高校生に対し、地域活動の意義等を理解してもらうよう支援する。

